

作成基準日 : 2017 年 8 月 31 日
資料作成日 : 2017 年 9 月 7 日

小型株ファンド <愛称>グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

投資信託ご購入時の注意事項

- ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたします
ので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託の信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆さまに帰属します。
- 投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落によ
り、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託への投資にあたっては、投資家の皆さまに、購入時手数料や信託財産留保額のほか、信託財産を
通じて間接的に運用管理費用(信託報酬)、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等のコストをご負
担いただきます。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はあり
ません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登
録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

※当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、当ファンドの運用状況等をお知らせすることを目的に明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したもので
あり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、資金動向、市況動向等によっ
ては、投資方針どおりの運用が行えない場合があります。
- 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではあり
ません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づいて作成しておりますが、正確性・完全性を保証するものではありません。

設定・運用 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 405 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

フリーダイヤル 0120-565787

(営業日の午前 9:00～午後 5:00)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

小型株ファンド

《愛称》 グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

ファンドの投資方針・特色

- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式を主要投資対象として、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
- 新規株式公開を契機に新たな飛躍を目指す、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を主要な組入対象とします。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用を行います。

ファンド概況

【概要】

設定日	2002年8月13日
償還日	2022年8月12日
決算日	毎年8月12日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2017年7月末	2017年8月末
基準価額(円)	39,732	40,668
純資産総額(百万円)	10,481	11,221

【信託財産の状況】

	2017年7月末	2017年8月末
国内株式(現物)	95.95%	95.77%
株式先物	—	—
金銭信託等その他	4.05%	4.23%
組入銘柄数	52	49

※ 上記比率は純資産総額に対する割合です。

【基準価額の騰落率】

	ファンド
1カ月前比	2.82%
3カ月前比	10.33%
6カ月前比	22.74%
1年前比	71.25%
3年前比	69.18%
設定来	323.03%

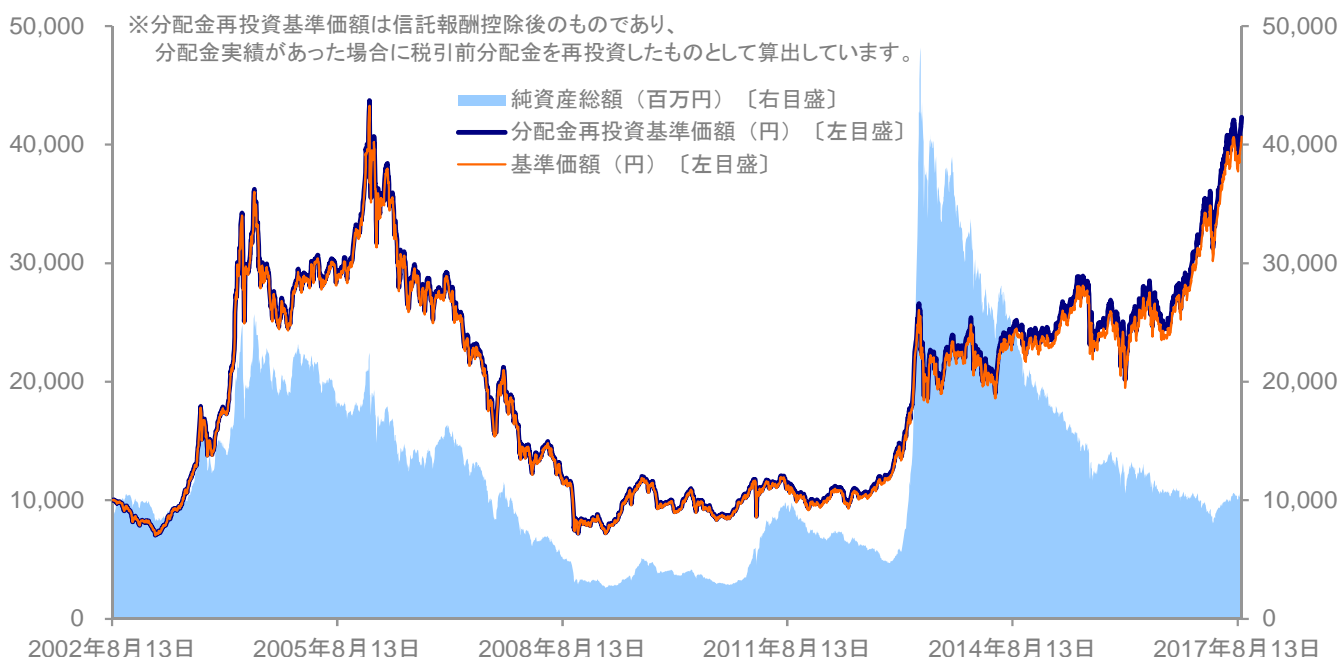
※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

【分配金の実績】

第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	設定来
'13年8月	'14年8月	'15年8月	'16年8月	'17年8月	累計
50	140	170	0	170	830

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額(円) ※分配金は増減したり、支払われないことがあります。

基準価額と純資産総額の推移



小型株ファンド 《愛称》 グローイング・アップ 追加型投信／国内／株式

組入株式の状況

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	東証33業種	組入比率
1	ウィルグループ	サービス業	4.02%
2	ヤマシンフィルタ	機械	4.00%
3	ユーザベース	情報・通信業	3.95%
4	アトラエ	サービス業	3.58%
5	Hamee	小売業	3.20%
6	ラクス	情報・通信業	3.08%
7	アビスト	サービス業	2.97%
8	ビジョン	情報・通信業	2.94%
9	KeePer技研	サービス業	2.94%
10	綿半ホールディングス	小売業	2.92%

※ 組入比率は純資産総額に対する割合

【市場別構成比】

	組入比率
東証一部	46.35%
東証二部	2.46%
東証マザーズ	40.60%
ジャスダック	6.37%
その他	0.00%
合計	95.77%

※ 組入比率は純資産総額に対する割合

【組入上位10業種】

	業種	組入比率
1	サービス業	32.48%
2	情報・通信業	29.07%
3	小売業	14.37%
4	その他製品	5.05%
5	機械	4.00%
6	その他金融業	3.13%
7	不動産業	2.15%
8	精密機器	2.13%
9	医薬品	1.78%
10	電気機器	1.61%

※ 組入比率は純資産総額に対する割合

当月の運用環境

国内株式相場は、上旬には小高くなる場面がありましたが、その後は北朝鮮の核・ミサイル開発を巡る地政学リスクが高まったことに加え、米国政権の混乱を受けて円高ドル安傾向となったことから、軟調に推移しました。月末近くには円高ドル安の動きが一服したことから、底堅い動きとなりました。月間で東証株価指数(TOPIX)は小幅に下落しました。新興市場は、まちまちの動きとなりました。JASDAQ INDEXは前月末比で上昇しましたが、東証マザーズ指数については時価総額比率の大きいSNS関連銘柄やバイオ関連銘柄などが軟調に推移したことから下落しました。8月の新規公開企業件数は3件です。

今後の投資方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言により、徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき「革新高成長企業群」を厳選し投資します。

助言会社が行っている最近の個別直接面談の中で、次世代の自動車とりわけ電気自動車(EV)が話題にのぼることが多くなっているそうです。もちろん今までも中長期的なビジネスチャンスとして経営者の方々からお話を伺うことはありましたが、最近により具体化した案件として語られることが多くなりました。確かに、身の回りでもそうした話を裏付ける変化は起こっています。かねてから補助金などでEV普及に取り組んでいる中国での需要増に加えて、欧州でも大手自動車メーカーのEV化が一気に加速してきました。欧州主要国では将来的にガソリン車、ディーゼル車の販売を禁止する動きが出てきたことも、その傾向に拍車をかけています。また、米国の新興EVメーカーによる新車投入、日本の大手自動車メーカーによる研究開発などのニュースも活発に報道されています。自動車の開発期間には数年を要することが一般的ですので、発売の数年前から部品・部材メーカーに対する引き合いが動き出します。そうした動きが、早くも一部の企業の設備投資計画や受注高といった数字に現れ始めたのだと思います。

自動車産業は裾野が広いので、こうした動きは多くの企業に波及していきます。部品・材料分野に強みを持つ日本企業にとっては、大きなチャンスが到来したといえましょう。しかも、EVではエンジンや排気処理装置などが不要となり、代わりにモーター、電池、電子基板など新しい部品・部材が多用されることから、従来は自動車と縁のなかった新興企業にも好機が生まれています。それはメーカーに限った話ではなく、通信、ソフトウェア、サービスなど多岐にわたります。

今までは想像の域を出なかったものが実需になってきた時、どの企業が勝ち組となって需要を享受できるのか、経営者に対する個別直接面談を中心とした調査によってしっかりと見極めていきたいと助言会社は考えています。

引き続き、助言会社を通じ個別企業に対する積極的な調査活動と綿密な分析を行いながら、魅力的な革新高成長企業を厳選してまいります。

※本ページのコメントは当ファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントをもとに作成したものです。

1ページ目の「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

【投資リスク】

基準価額の変動要因

小型株ファンドは、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

【手続・手数料等】

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までに販売会社においてお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から 0.5% の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込不可日	—
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2002年8月13日から2022年8月12日
繰上償還	委託会社は、純資産総額が10億円を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、当ファンドにおける投資顧問契約（助言契約）が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年8月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「一般コース」および「分配金再投資コース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信託金の限度額	1,000億円
公 告	原則、電子公告により行い、ホームページ (http://www.myam.co.jp/) に掲載します。
運用報告書	決算時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 3.24% (税抜 3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、 <u>年 1.836% (税抜 1.7%)</u> の率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の 6 カ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁されます。		
	配分	料率（年率）	役務の内容
	委託会社	0.9936% (税抜 0.92%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
	販売会社	0.7344% (税抜 0.68%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	0.108% (税抜 0.1%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	合計	<u>1.836% (税抜 1.7%)</u>	運用管理費用（信託報酬） ＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率
※エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社に対する報酬は、ファンドから委託会社が受ける運用管理費用（信託報酬）の中から支払われます。			
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年 0.00432%（税抜 0.004%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。		

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して 20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、NISA（ニーサ）は満20歳以上の方、ジュニアNISA（ニーサ）は20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

小型株ファンド 〈愛称〉グローイング・アップ

【委託会社その他の関係法人の概要】

- 委託会社(委託者) 明治安田アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社(受託者) 三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 投資顧問会社 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
- 販売会社 下表の販売会社一覧をご覧ください。

【販売会社】

- お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

	販売会社名	登録番号	加入協会
証券会社	みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 商品先物取引業者	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会